

整理番号	1-15-2-1
------	----------

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
----	-------	--	-------	--	-------	--

支出証拠書

(自民改革会議・加藤 元章)

経費項目	調査研究費、研修費、広報広報費、要請情報活動費、会議費、資料作成費、資料購入費、事務費、事務所費、人件費		
内 容	JR・私鉄沿線市町利便性向上対策連絡会出席および意見交換		
年 月 日	令和 2 年 2 月 10 日	金 額	9,860 円

目 的	JR・私鉄沿線市町利便性向上対策連絡会に出席し意見交換を行う。
使 途	交通費 (電車代、タクシー代)
政務活動・ 県政との 関連性	東京 2020 オリパラ開催に向け、JR・私鉄沿線市町利便性向上のための対策連絡会に出席し意見交換を行い、県政への政策提言に活かす。

《領収書貼付枠》

交通費：自宅 ⇒ 送迎 ⇒ JR 沼津 ⇒ JR 三島・新幹線 ⇒ 東京駅 (タクシー同乗) ⇒ 衆議院会館 ⇒ 東京駅 (タクシー) ⇒ JR 三島・新幹線 ⇒ JR 沼津 ⇒ タクシー ⇒ 自宅

領 収 書

2020年02月10日 10時39分

_____ 様

ご利用ありがとうございました。

金額 7,700 円

上記金額正に領収致しました。
但し、チケット代として

ABCチケット沼津店
静岡県沼津市大手町1-1-6
イーラde 1F
Tel : 055-964-1666

領 収 証

(チケット・カード・クーポン)
2020年02月10日
無線番号 1296号
乗車料金 ¥1380円

計 1380円

お忘れ物・お問合せは
カスタマーサポートデスクへ
TEL 0570 (08) 2151 平日9:00~17:00
日本交通 池袋営業所
TEL 03 (3590) 2151
GPS) 403-7346-058A

領 収 書

2020年02月10日 -023

車番 000114
メーター運賃 ¥780 円
運賃料金計 ¥780 円

合計 ¥780円

《お支払内訳》




現金支払 ¥780 円
毎度ご乗車ありがとうございます

ベルタクシー(株)




静岡県沼津市高島本町3-10
お車のご用命は
☎ 0120-27-2950
配車センター 055-926-2950
事務所 055-929-7707

支払者
加藤元章

按分の理由	領収書金額(a)	按分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
すべて政務活動にかかわるもの	9,860 円	100 %	9,860 円

決 裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
<p>県 外 調 査 概 要 書</p> <p>令和 2 年 2 月 10 日</p> <p>自民改革会議 加藤 元章</p>						
目 的	JR・私鉄沿線市町利便性向上対策連絡会出席および意見交換					
年 月 日	令和 2 年 2 月 10 日					
場 所	衆議院議員会館					
内 容	<p>1 行 程 自宅 ⇒JR 沼津⇒JR 三島・新幹線⇒東京駅⇒衆議院会館（往復）</p> <p>2 出席者 JR 東日本 赤石常務、JR 東海 厚地専務、小田急電鉄 五十嵐常務、伊豆急 小林社長、伊豆箱根 伍堂社長、衆議院：勝俣議員・大口議員、近隣市町関係者 他</p> <p>3 協議内容 1) 東京 2020 オリパラ開催に向けた取組状況：鉄道事業者より報告、協議 2) 東京 2020 オリパラ開催に向けた取組状況：市町協議会より報告、協議</p> <p>4 県政への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京 2020 オリパラ開催に向けた伊豆エリアでの具体的な準備状況について、①輸送関係、②駅および周辺インフラ改修、③駅装飾、④セキュリティ強化、⑤多言語対応および案内 等を各鉄道事業者ごとに説明頂き、市町協議会の動向も含めて、詳細に把握できた。 ● また、そもそもの懸案である Suica、TOICA の交通系 IC カードの相互利用が可能となるような方策については、先般と変わらず明確な方針等は示されなかったため、引き続き、県、関係各機関と共に協議、要望活動を継続していく。 					

整理番号	1-15-2-2
------	----------

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
----	-------	---	-------	---	-------	---




支出証拠書

(自民改革会議・加藤 元章)

経費項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・ <u>要請活動費</u> ・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費・人件費		
内容	伊豆湘南道路建設促進期成同盟会 要望活動		
年月日	令和 2 年 2 月 13 日	金額	7,700 円

目的	伊豆湘南道路建設促進期成同盟会 要望活動を行う。
使途	交通費 (電車代)
政務活動・ 県政との 関連性	伊豆湘南道路建設に向けて令和2年度政府予算編成に対する要請活動を国土交通省に対し行い、県政への政策提言に活かす。
<p>《領収書貼付枠》 交通費：沼津 (自宅) ⇒JR 沼津駅⇒JR 三島駅・新幹線⇒東京駅⇒地下鉄丸ノ内線⇒国土交通省 (往復)</p> <div style="text-align: center;"> <p>領 収 書 2020年02月13日 07時12分</p> <p>様 をご利用ありがとうございました。</p> <p>金額 7,700 円</p> <p>上記金額正に領収致しました。 但し、チケット代として</p> <p>ABCチケット沼津店 静岡県沼津市大手町1-1-6 イーラde 1F Tel: 055-964-1666</p> </div> <p style="text-align: right;">支払者：加藤元章</p>	

按分の理由 すべて政務活動にかかわるもの	領収書金額(a)	按分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
	7,700 円	100 %	7,700 円

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
<p>県外調査概要書</p> <p>令和2年2月13日</p> <p>自民改革会議 加藤 元章</p>						
目的	伊豆湘南道路建設促進期成同盟会 要望活動					
年月日	令和2年2月13日					
場所	東京 国土交通省					
内容	<p>1 行程 沼津⇄JR新幹線 東京駅経由 国土交通省関係部署（往復）</p> <p>2 応対者（要望先） 国土交通省：青木副大臣、和田大臣政務官、藤井交通審議官、小善総務課長、岸川道路管理課長、田村道路経済調査課長 他 随行者：衆議院：勝又議員、参議院：岩井議員、牧野議員、神奈川県関係者</p> <p>3 要望内容 伊豆湘南道路建設促進に向けて国の補助金を要請</p> <p>4 県政への反映 伊豆湘南道路の建設促進に向けて、静岡県および神奈川県両県において、工事開始に向けての道路線をどのようにレイアウトするべきかについての調査費を令和2年度計上する運びとなったことで大きく前進する見通しのため、これに対する国の補助金を要請したわけだが、国交省側もその進展を受け止め、前向きな姿勢が見られたことから、県政においても着実な予算執行を求めていくこととする。</p>					

整理番号	1-15-2-3
------	----------

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
----	-------	---	-------	---	-------	---

支 出 証 拠 書

(自民改革会議・加藤 元章)

経費項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請精算助費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費・人件費		
内 容	和歌山県地震津波対策および阪神淡路大震災・防災未来センターの視察		
年 月 日	令和2年2月17日(月)～令和2年2月18日(火)	金 額	62,210 円

目 的	和歌山県地震津波対策および阪神淡路大震災・防災未来センターの視察
使 途	視察交通費および宿泊費
政務活動・ 県政との 関連性	南海トラフ大地震に対し先進的な取組を行っている和歌山県の地震津波対策、および阪神淡路大震災・防災未来センターを視察し、県政への提言に活かす
≪領収書貼付枠≫ 行程) 2/17: JR 沼津駅→三島駅・JR新幹線→JR 新大阪駅経由和歌山駅 2/18: 和歌山市内→貸切バス→神戸防災未来センター→JR 新神戸駅(新幹線)→JR 三島駅経由沼津駅	

按分の理由 すべて政務活動に かかわるもの	領収書金額(a)	按分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
	62,210 円	100 %	62,210 円

画面ID : BNS051

振込・振替取引の照会

振込・振替取引の照会

お取引を取り消す場合は「取消確認」ボタンを押してください。

処理状況

処理済み

受付番号 0212001 受付日時 2020年02月12日 08時09分 取引方法 ブラウザ

取引内容

引落口座

金融機関名 シズカ

支店名 本庁

科目 普通預金

口座番号 0775568

受取人名 シズカパソコンサービス(カ)

振込・振替先口座

金額 62,210円

指定日 02月12日

振込依頼人名 カギ かつモト

1-15-2-3

令和 年 月 日

予約番号:705552

加藤 元章 様

〒420-8509 静岡市葵区追手町2-12

静鉄観光サービス株式会社

代表取締役社長 中澤 直樹

担当者: [Redacted]

TEL:054-251-6415/FAX:054-251-6710



【御請求書】

期 間: 令和2年2月17日(月)～18日(火)

件 名: 和歌山県庁・和歌山県防災センター・神戸人と防災未来センター 視察

項 目	単 価	数 量	小 計	摘 要
【交通費:JR代(普通指定席利用)】				
JR券代(2月17日沼津～三島～和歌山/2月18日新神戸～三島～沼津)	28,910	1	28,910	
【現地交通費】				
現地交通費:和歌山～神戸市内～新神戸駅	16,800	1	16,800	
【宿泊費】				
2月17日:宿泊費(和歌山市内)	16,500	1	16,500	シングル利用
合 計			¥62,210	税込価格
ご入金額			¥62,210	
今回ご請求金額			¥0	

1-15-2-3

作成日 2020年2月16日

加藤 元章 先生 視 察 日 程 表



タイトル： 和歌山県庁訪問と神戸 人と防災未来センター視察

観光庁長官登録旅行業第153号日本旅行業協会会員
静鉄観光サービス株式会社本店営業部
所在地 静岡市葵区追手町2-12

団体名： 静岡県議会 地震・津波対策を考える議員連盟 様

TEL 054-251-6415
FAX 054-251-6710

幹事様： 鈴木 澄美 様 電話 054-221-2566

総合旅行業務取扱管理者： 
責任者：
担当者：




ご一行様： 13名男 0名女 0名

旅行日	行程
2020年2月17日～2月18日	1泊2日

月日	行程
1 2月17日 (月)	<p>沼津9:31■■■東海道線■■■9:36三島9:46■■■ひかり465■■■12:00新大阪</p> <p>新大阪12:15■■■くろしお11号(車中弁当)■■■13:15和歌山——タクシーにて——</p> <p>*和歌山市湊通丁北1-2-1 ——和歌山県庁南別館(視察訪問)——タクシー——ダイワロイネットホテル和歌山【泊】 14:00～16:30</p> <p>宿泊先:ダイワロイネットホテル和歌山 〒640-8156 和歌山県和歌山市七番丁26-1 TEL 073-435-0055</p>
2 2月18日 (火)	<p>ホテル——貸切バス——阪和道・阪神高速道路——神戸 人と防災未来センター—— 8:30 10:30～12:00</p> <p>——新神戸駅13:52■■■のぞみ26■■■14:55名古屋14:59■■■こだま662■■■ 12:45</p> <p>■■■16:46三島16:51■■■東海道線■■■16:57沼津</p> <p>*新型コロナウイルスの関係で2日目の視察先が変更になりました。</p>

*この計画は 2月16日 現在のスケジュールです。各地の道路事情等により、行程が変更になる場合があります

ご宿泊利用 予定ホテル	地名	利用施設	備考
	和歌山市内	ダイワロイネットホテル和歌山 住所:和歌山市七番丁26-1	洋室シングル利用 TEL:073-435-0055

決 裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
<p>県 外 調 査 概 要 書</p> <p>令和 2 年 2 月 2 8 日</p> <p>自民改革会議 加藤 元章</p>						
目 的	和歌山県地震津波対策および阪神淡路大震災・防災未来センターの視察					
年 月 日	令和2年2月17日（月）～令和2年2月18日（火）					
場 所	和歌山県庁、神戸・人と防災未来センター					
内 容	<p>1行程 2対応者 3聴取内容 ⇒「別紙・報告書」を参照</p> <p>4 県政への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 和歌山県は、人口が約90万人と本県に比べて少ないことも背景とし、太平洋岸沿いの行政＝町ごとに連携して津波避難困難地域を科学的に抽出し、ピンポイントでの避難路整備、津波避難タワーの整備などにより、困難地域をひとつずつ解消していく、きめ細かい施策展開を行っている。静岡県の場合は、様々なスケールの自治体があり、地震津波対策も個々に方針や対策が行われている傾向にあると感じるが、和歌山県同様に全県的に網羅し、確実に死者数を減らせる施策マネージメントが求められると感じた。 ● 神戸・人と防災未来センターでは、情報の発信、人材の育成、様々な機関との連携を実現させている。国も自助、共助の重要性を強く訴えている現在、本県においても、静岡県地震防災センター等を利用し積極的な発信を続けることにより、県民の防災意識向上に繋げていくことが減災の第一歩であるものとする。 <p style="text-align: right;">以上</p>					

*本概要書は、県外における調査研究活動のために政務活動費を支出した場合に提出する。

自民改革会議 地震・津波対策を考える議員連盟 視察報告

参加議員：計13名

森、山田、落合、藪田、和田、鈴木(澄)、野田、河原崎、藤曲、西原、鈴木(啓)、杉本、加藤

2020年2月17日(月)

- 1、行程：各自新幹線→新大阪駅→和歌山駅→和歌山県庁→和歌山市内ホテル宿泊
- 2、調査項目：ア) 津波から逃げ切る支援対策プログラムに関する取組について
イ) 和歌山県津波予測システム等の災害情報伝達の取組について
- 3、面談者：和歌山県 森田危機管理監、萩原防災企画課長・橋爪主任・稲住主任

2020年2月18日(火)

- 1、行程：和歌山市内→神戸市・人と防災未来センター→新神戸駅→各自帰宅
- 2、調査項目：ア) 震災の教訓を踏まえた防災体制の充実
イ) 人と防災未来センターの役割
- 3、面談者：副センター長 坂本 誠人 氏

自民改革会議 地震・津波対策を考える議員連盟 視察報告
(1) 和歌山県庁

1 概要

- ✓ 日 時：2020年2月17日（月）14時～16時30分
- ✓ 視察先：和歌山県庁
- ✓ 調査項目：ア）津波から逃げ切る支援対策プログラムに関する取組について
 イ）和歌山県津波予測システム等の災害情報伝達の取組について
- ✓ 面談者：和歌山県 森田危機管理監、萩原防災企画課長・橋爪主任・稲住主任

2、調査結果

ア）津波から逃げ切る支援対策プログラムに関する取組について

【取組の概要】

- ✓ 平成26年度より逃げ切る＝死者ゼロとする支援を10年間で完了すべく推進中。
- ✓ 地震を2種に分け対応。
 - ①約100年周期の頻度の高い「3連動」地震・津波⇒ソフト・ハード対策
 - ②発生するかどうかわからない「巨大」地震・津波⇒とにかく逃げる方策を検討
- ✓ ①、②共通対策として、河川・海岸、港湾、漁港の堤防強化（10年で460億円）、
 - ①の対策として、避難路、津波避難タワー整備（10年で220億円）、
 - ②の対策は、市町協議会で具体的対策を検討、早期に実行とし、高台移転、複合避難ビル整備等も検討。
- ✓ 津波避難困難地域を県が抽出、浸水域外等へ逃げ切るための避難経路を検討（設定）。
- ✓ ①「3連動地震」での津波避難困難地域は4市町、22地区、約85ha、約4000人。
 ②「巨大地震」での津波避難困難地域は12市町、61地区、約682ha、約22700人。

【主な質疑応答】

鈴木議員)

- Q、1) プログラム推進に当り、地元理解はどのような状況か、また課題の認識について、
 2) 防災アプリの登録状況について、
 3) 外国語への対応の取組について
- A、1) 地域ごとに取組にムラがあるのが現状、特に被害想定が厳しいところでは高齢者諦めてしまう傾向あり。対策としてワークショップを積極的に行い理解を深めていただく。
 2) ダウンロード4万件くらいだが県人口90万人、スマホ保持約50万人からすると普及率は全国1～2位、月に1000件増加。
 3) 防災アプリの多言語は、英語、ハンダ語、中国語(2種)。

森 議員)

- Q、1) 和歌山県のプログラムの進捗率について
 2) 高台移転の状況について
- A、1) 「3連動地震」対応は約6～7割進んだと認識
 2) 個人が現在の家に加えて2軒目を建てることになるのは資力なく進んでいないことから、現在は安全な地域での宅地造成を推進し若い人達に入居してもらうことに注力している。

イ) 和歌山県津波予測システム等の災害情報伝達の取組について

【取組の概要】

- ✓ 海洋研究開発機構(JAMSTEC)が設置し防災科学研究所(NIED)が運営する地震・津波観測監視システム(DONET)の観測情報をリアルタイムに入手できる体制を整備。
- ✓ 津波規模や到達予測を県が把握し、気象庁より許可を得て避難のための情報を平成29年より県内18市町に提供可能となった。

【主な質疑応答】

杉本議員)

Q、海洋研究開発機構などに対し、県としていくら支払っているのか。

A、当初は負担金を数千万円支払ったが、現在は維持管理費として年間200万円程度。

西原議員)

Q、このシステムによる津波観測はこれまでどのくらいあったのか。

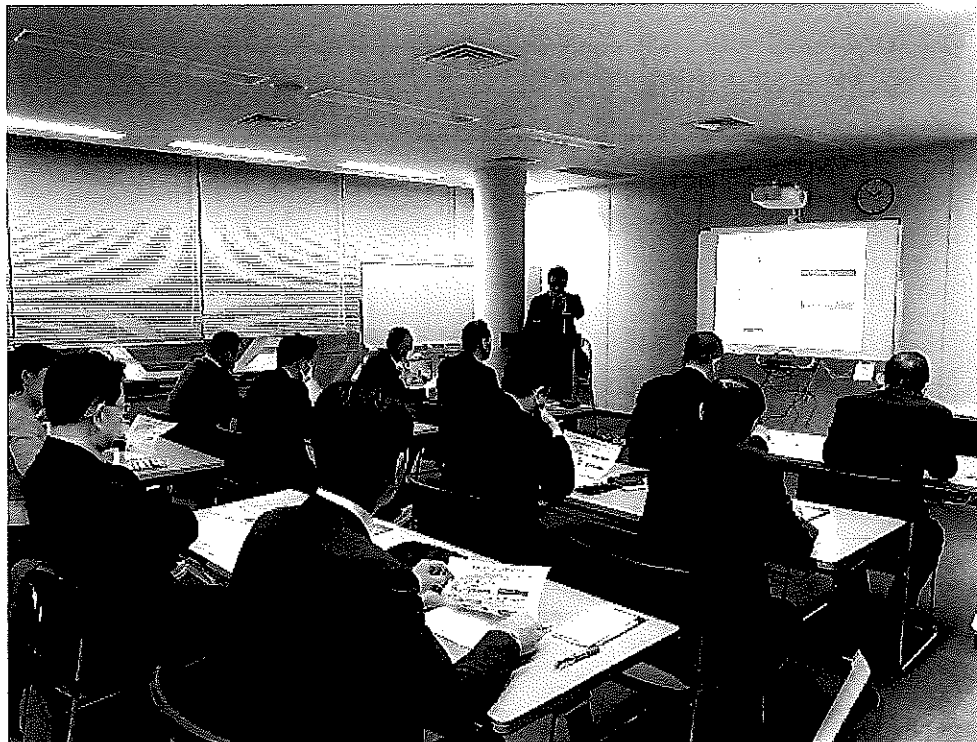
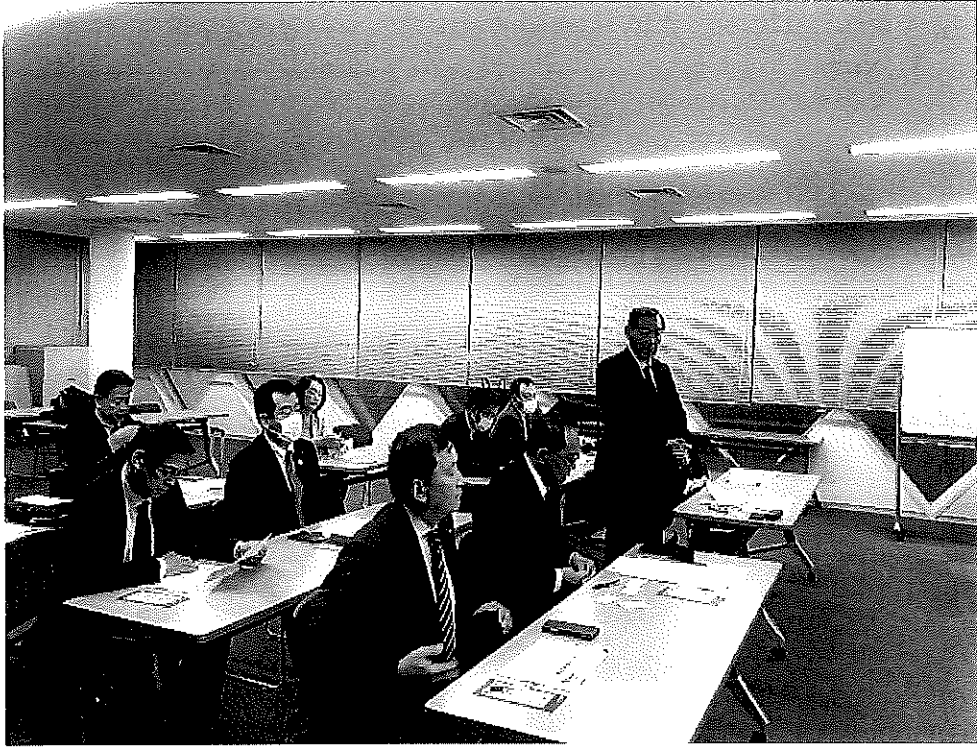
A、2016年4月紀伊半島沖で大きめの地震あったが、津波の検知はなく、その他もなし。

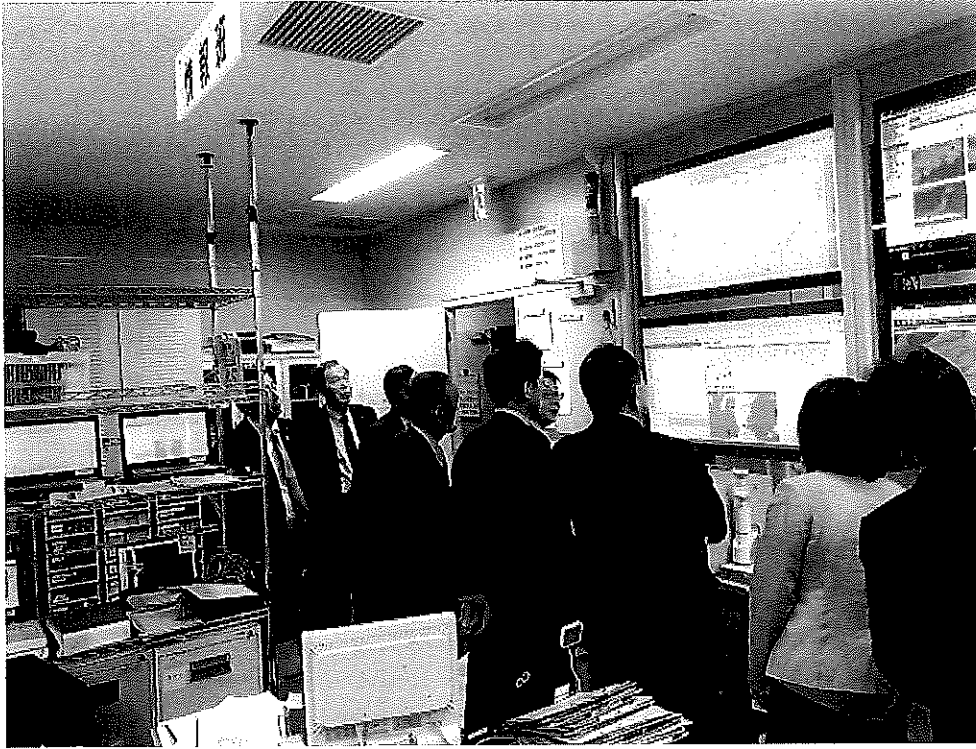
3、考察および所見

- ✓ 太平洋岸で南海トラフ面の中央に位置する和歌山県は、静岡県同様に地震・津波による大きな被害が想定されているが、津波から逃げ切る支援対策プログラムでは、その目標を「津波から住民の命を救い、死者をゼロとする」としており、減災効果に着目している静岡県に比べて明確で行政としての取組みの真剣度をより強く感じた。
- ✓ 和歌山県は、人口が約90万人と本県に比べて少ないことも背景とし、太平洋岸沿いの行政＝町ごとに連携して津波避難困難地域を科学的に抽出し、ピンポイントでの避難路整備、津波避難タワーの整備などにより、困難地域をひとつずつ解消していく、きめ細かい施策展開を行っている。静岡県の場合は、様々なスケールの自治体があり、地震津波対策も個々に方針や対策が行われている傾向にあると感じるが、和歌山県同様に全県的に網羅し、確実に死者数を減らせる施策マネジメントが求められると感じた。
- ✓ 地震・津波観測情報の収集と全国初の気象庁に許可を得ての津波予報については、幸いに予報を出すような実績は起きていないとのことだったが、津波到達時間が早い和歌山県においては、少しでも早期に避難行動に移れることが重要であるため、大変有効なシステムであると感じた。

年間コストもそれほど大きくないとのことなので、海洋研究開発機構(JAMSTEC)および防災科学研究所(NIED)等により、静岡県沖においても同様のシステムが今後展開されるのか注視をすると共に、その有効性については引き続き情報収集をしていくことが県政においても重要と考える。

以上





自民改革会議 地震・津波対策を考える議員連盟 視察報告
(2) 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

1 概要

- 日 時 : 2020年2月18日(火) 10:15~12:00
- 視 察 先 : 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
- 調査項目 : ア) 震災の教訓を踏まえた防災体制の充実
イ) 人と防災未来センターの役割
- 説 明 者 : 副センター長 坂本誠人 氏

2、調査結果

ア) 震災の教訓を踏まえた防災体制の充実

- ✓ 災害に対する備え、初動体制の大切さ
 - ・油断と準備不足 ⇒ 平時における備えの充実、初動体制の整備
 - ・交通網の寸断、災害対策要員の不足 ⇒ 災害対策要員の確保、災害対策専門庁舎の整備
 - ・情報通信システムの麻痺 ⇒ 新たな防災システムの整備 (情報収集、災害予測、需給推計)
 - ・広域応援組織が無かった ⇒ 緊急消防援助隊、警察災害派遣隊、D-MAT 等の整備
- ✓ 被災者の自立復興支援の大切さ
 - ・コミュニティの崩壊 ⇒ 新たな仕組みによる被災者支援 (復興基金によるきめ細やかな支援)
 - ・「個人資産に公費は投入しない」という国の壁 ⇒ 被災者生活再建支援法の創設
 - ・自立再建できない被災者への支援、高齢者の見守り
⇒ 県住宅再建共済制度の創設、被災者復興支援会議の活動、ボランティア・NPO との協働
- ✓ 地域防災力の大切さ
 - ・がれきの中から救出された被災者の約8割は近隣住民が救出
⇒ 自分の命は自分で守る意識の醸成
⇒ 自主防災組織の充実 (防災資機材整備補助、地域防災訓練助成)
⇒ 地域が実施する防災学習会への専門家派遣、出前講座の実施
⇒ 防災人材の育成 (防災リーダー講座の実施、修了者に防災士受験資格の授与)
- ✓ 災害に強いまちづくりの大切さ
 - ・亡くなられた方の約8割は圧死 ⇒ 住宅・公共施設の耐震化
 - ・密集市街地での木造住宅の倒壊、火災の延焼 ⇒ 都市基盤の整備
(延焼を防ぐ幅の広い道路、避難場所等になる公園、消火用水や生活用水を提供する河川等)
 - ・建築制限 (2カ月) と短期間での都市計画決定に住民が反発
⇒ 二段階の都市計画決定 (最初に大枠の決定、その後、住民参画による詳細決定)
⇒ 住民主体のまちづくり (まちづくり協議会での住民の合意形成、専門家の派遣等)
- ✓ 震災の経験・教訓の語り継ぎの大切さ
 - ・時間の経過による震災経験の風化、防災意識の低下
⇒ 人と防災未来センターの設置・運営
⇒ ひょうご安全の日の制定 (1月17日)、安全の日のつどい開催
⇒ 県民が実施する防災県連事業 (防災訓練、講演会等) への助成
⇒ 国際防災協力
HAT神戸に集積する国際防災関係機関の活動支援
国際防災シンポジウムの開催
海外被災地への救援物資提供、義援金による学校再建支援等

イ) 人と防災未来センターの役割

● センターの概要

- 立 地 : 神戸東部新都心 (HAT神戸)
- 設 置 : 2002年4月に兵庫県が設置 (国が西館の建設費の1/2を支援)
- 運 営 : (公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
- センター長 : 川田恵昭 関西大学理事・社会安全研究センター長
- ミッション : 阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、教訓を未来に生かす
安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献

● センターの機能

✓ 展示

- ・ 阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信
 - ⇒ 阪神・淡路大震災発生瞬間の再現映像、被災者の視点によるドラマ映像
 - ⇒ 被災状況、経験や教訓を伝える資料の展示、「語り部」による体験談
 - ⇒ 実験やゲームを通じた防災減災学習、防災減災に関する企画展
- ・ 風水害、津波の脅威を学ぶ
 - ⇒ 津波避難体験、南海トラフ地震想定津波高パネル等
 - ⇒ 東日本大震災被災地の復旧過程のドキュメンタリー3D映像

✓ 資料収集・保存

- ・ 平成7年10月から資料収集開始
- ・ 平成12年6月から2年間、緊急雇用交付金を活用して大規模な審査委資料調査を実施
- ・ 多くは県民の皆さんから寄贈
 - 一次資料 : 約19万点 (ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所での使用物等)
 - 二次資料 : 約4万点 (図書、雑誌等刊行物、ビデオ、DVD等)

✓ 資料の閲覧

- ・ 資料室内の資料検索用パソコンやインターネットで検索可、資料室内で開架、閲覧

✓ 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- ・ 研究員の育成
 - ⇒ 大学院・博士課程修了者等を常勤として3~5年の任期で採用
 - ⇒ 上級研究員の指導のもと研究員がそれぞれのテーマを決めて実践的防災研究を実施 (テーマ例) 災害時ケアプラン作成のための様式開発、防災教育と記憶継承に関する研究
 - ⇒ 任期終了後は全国の大学等の研究員として継続した研究を実施

✓ 研究機関としての特徴

- ・ 10の分野で様々な専門を有する若手研究者が常勤で集中研究 (H31.4 現在 : 9名)
 - (研究分野) 災害対策行政対応、応急避難、救命・救急、二次災害、資源動員、情報ボランティア、インフラ、災害者支援、地域経済
- ・ 主に災害発生時に行政が行う災害対応に役立つ実践研究を行う

✓ 災害対策専門職員の育成

- ・ 全国の自治体の防災・危機管理担当職員を対象
- ・ 阪神・淡路大震災の教訓を踏まえた実践的な研修
- ・ 巨大災害対策に必要な事項を体系的に網羅
- ・ 受講者の累計は9,643人 (平成30年度末)

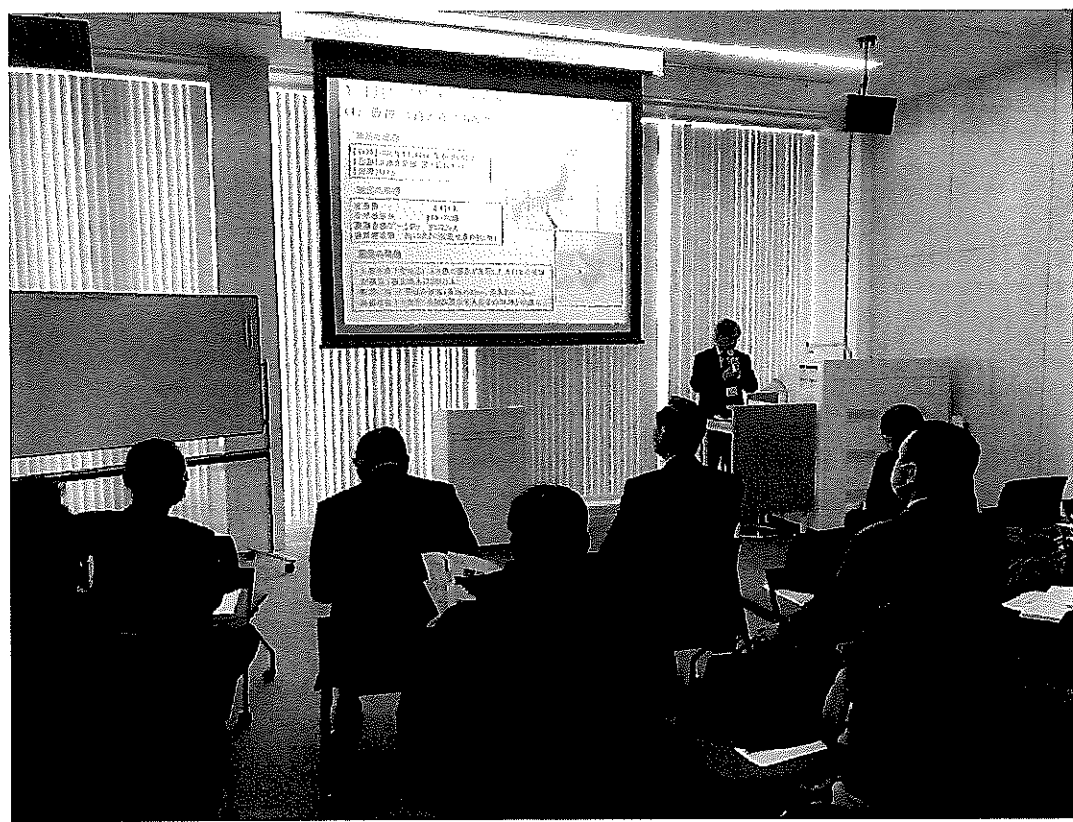
✓ 交流・ネットワーク

- ・ 東館をはじめ神戸東部新都心に防災、医療、保健、環境等に関する国際的機関が数多く集積
- ・ 研修を受講した行政実務者や研究者等とネットワークを形成
- ・ HAT神戸の地域団体や学校、関係機関と連携し防災訓練を実施

3、考察および所見

- ✓ 当時、関西エリアでは大きな地震は起こらないという認識があったため、地震に対する備えが出来ていなかった。結果として震災により様々な問題が浮き彫りになった。第一に災害対策要員が非常に不足していたため初動対応が大幅に遅れ、5時46分の発災後、第1回目の災害対策会議を開催したのが8時30分であった。それでも登庁できたのは21名の災害対策本部員に対し、知事を含め僅か5名のみであった。また、災害対策本部を運営していく事務職員については2名のみでの登庁であり、膨大な対応を必要とする状況では圧倒的に人員不足であった。また、情報通信網の麻痺により情報入手が困難な状態で対策をしなければいけない状況であった。本県においても、様々な状況を想定した訓練により初動対応及び情報収集を迅速的確に行うことが出来るよう準備する必要があるものとする。
- ✓ 阪神・淡路大震災では、がれきの中から救出された被災者のうち約8割が近隣住民により救出されている。このことから、地域防災力の向上が災害犠牲者を減らすため重要な課題であり、兵庫県においては取組みの結果、自主防災組織の組織率が97.3%（H29）にまで上昇している。現在、本県においても様々な取組みがなされているが、地域における防災リーダーとなる人材を育成し、地域自主防災組織、消防団等による災害対応能力を向上させるための施策をとることにより、地域防災力を向上し、「自分の命は自分で守る」という意識を醸成する取組みを継続することが重要であるとする。
- ✓ 人と防災未来センターでは、情報の発信、人材の育成、様々な機関との連携を実現させている。国も自助、共助の重要性を強く訴えている現在、本県においても、静岡県地震防災センター等を利用し積極的な発信を続けることにより、県民の防災意識向上に繋げていくことが減災の第一歩であるものとする。

以上





整理番号	1-15-2-4
------	----------

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
----	-------	--	-------	--	-------	--

支出証拠書

(自民改革会議・加藤 元章)

経費項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要綱情報誌費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費・人件費		
内容	森林・林業・林産業活性化促進議員連盟による視察		
年月日	令和2年2月3日(月)～令和2年2月5日(水)	金額	103,680 円

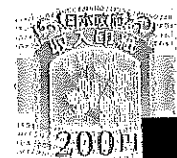
目的	森林・林業・林産業活性化促進議員連盟による視察
使途	視察交通費および宿泊費
政務活動・ 県政との 関連性	森林・林業・林産業活性化に向け、熊本県 熊本市、人吉市、球磨郡五木村、宮崎県 都城市の先進事例を視察し、県政への提言に活かす
行程：2/3 沼津(自宅)→自家用車・富士山静岡空港→福岡→熊本駅→貸切バス・熊本市視察、宿泊 2/4 貸切バス・人吉市役所→五木村→霧島市内宿泊 2/5 貸切バス・都城市→鹿児島空港→ 富士山静岡空港→沼津(自宅)	

領収証

2020年01月29日

加藤 元章 様

金額	¥ 1 0 3 , 6 8 0 ※
----	-------------------



但し 2020/02/03～5 静岡県議会林活連盟 熊本視察費用

上記の金額正に領収いたしました。

Ref.No. 0000009809 予約No. 96408

御注意




1. 手書きのもの並びに金額を訂正したものは無効とします。
2. 社用印、担当者印なきものは無効とします。

観光庁長官登録旅行業 第638号

株式会社
 本社営業所
 〒425-0027
 静岡県焼津市栄町
 2-2-2
 アンビ・ア パークビル2F
 TEL:054-620-7731 FAX:054-620-7729






取次/社印			
すべて政務活動にかかわるもの	103,680 円	100 %	103,680 円

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
<p>県外調査概要書</p> <p>令和2年2月28日</p> <p>自民改革会議 加藤 元章</p>						
目的	森林・林業・林産業活性化促進議員連盟による視察					
年月日	令和2年2月3日（月）～令和2年2月5日（水）					
場所	熊本県 熊本市、人吉市、球磨郡五木村、宮崎県 都城市					
内容	<p>1 行程 2 対応者 3 聴取内容 ⇒ ^{別添・報告書}「<u>河原議員</u> 2-9-1-20」を参照</p> <p>4 県政への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 林業の課題は省力&効率化、収益性向上だが、今回、航空レーザ計測など先端技術活用のスマート林業、県産材使用の公共施設、世界有数の近代化製材工場を視察、本県も更なる施策強化の必要性を実感。 ● 静岡県の木材生産は H24 年 25 万㎡から再生プランのもと 45 万㎡に拡大。これまで、間伐（かんばつ＝樹木どうしの競争を軽減するため一部の樹木を伐採すること）から一定面積全体を伐採する主伐（しゅばつ）に力点を置き生産性増加。 ● 課題は価格で県産材（スギ・ヒノキ）が 6～7 万円/㎡に対し外国産 5～6 万円/㎡、住宅 1 棟約 20～25/㎡なので価格差約 30 万円、これを埋合せて活用してもらえらる様に 1 棟 30 万円（リフォームは 7 万）の助成を県が実施、年間 1300 件、約 2 億円をかけている。 ● 今回の九州ではスマート化等で外国産並の価格を実現し補助金もなし。本県産出も東部、伊豆で増加とのこと、需要を増やして価格ダウンさせていくためにも、県産木材の指定推進を県政として促していく。 <p style="text-align: right;">以上</p>					

*本概要書は、県外における調査研究活動のために政務活動費を支出した場合に提出する。

整理番号	1-15-2-5
------	----------

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
----	-------	---	-------	---	-------	---

支 出 証 拠 書

(自民改革会議・加藤 元章)

経費項目	調査研究費・研修費・ <u>広聴広報費</u> ・要請情報活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費・人件費		
内 容	ホームページメンテナンス費用		
年 月 日	令和 2年 2月 23日	金 額	8,569 円

目 的	県政に係わる情報等を県民に報告
使 途	ホームページメンテナンス費用
政務活動・ 県政との 関連性	県の施策、議会での質問内容、政務活動状況などを掲載し、情報を広く伝えるとともに意見を聴取し、県政に反映させる。
≪領収書貼付枠≫ 別紙の通り	

按分の理由	領収書金額(a)	按分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
後援会活動と按分	9,020 円	19/20	8,569 円
		95 %	

1-15-2-5

御 請 求 書

〒410-0036
沼津市平町24-4-902

2020年 2 月 20 日 締分

加藤 元章 様

有限会社 ケー・プランニング

〒411-0907 静岡県駿東郡清水町伏見149-1-101
TEL. 055-983-1511 FAX.055-983-1512



振込先 清水銀行 松本支店 普通 2092888
有限会社 ケー・プランニング

小計金額	8,000	消費税	800	合計金額	¥ 8,800	
	品 名	数 量	単 価	金 額 (税別)	備 考	
1	県議会議員 加藤元章 HP修正料					
2	・アナリティクス設定			3,000		
3	・議会活動報告 訂正			5,000		
4	最新情報 訂正					
5	写真変更					
6						
7						
8						
9						
10						

上記のとおり御請求申し上げます
ご利用誠にありがとうございました

画面ID: BKM004

振込・振替

引落口座選択 振込先選択 金融機関選択 支店選択 金額入力 内容確認 完了

振込・振替を正常に受け付けました。

引落口座  

振込・振替先口座
金融機関名 **三菱**
支店名 **マツト**
科目 **普通預金**
口座番号 **2092888**

受取人名 **1)ケ-ブ°ランニグ**
金額 **8,800円**

引落合計金額 **9,020円 (税込手数料 220円)**

振込依頼人名 **カギカウモト**

- 上記振込先を今後も利用される場合は、「振込先の登録」ボタンを押してください。
- 上記振込先に毎月自動でお振込みをされたい場合は、「おまかせ振込先に登録」ボタンを押してください。
- 同じ引落口座から続けてお振込みをされる場合は、「続けて振込を行う」ボタンを押してください。

整理番号	1-15-2-6
------	----------

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
----	-------	---	-------	---	-------	---

支出証拠書

(自民改革会議・加藤 元章)

経費項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・ <u>事務費</u> ・事務所費・人件費		
内容	事務用品購入(コードレスFAX機)		
年月日	令和 2 年 2 月 27 日	金額	10,673 8,999 円

目的	—
使途	—
政務活動・ 県政との 関連性	—
<<領収書貼付枠>> 別添の通り	

按分の理由	領収書金額(a)	按分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
後援会活動と按分	21,345 円	1/2	10,673 円
		%	

amazon.co.jp

注文番号249-8439896-3327831の領収書
このページを印刷してご利用ください。

発行日: 2020年2月28日 _____ 様
注文日: 2020年2月26日
Amazon.co.jp 注文番号: 249-8439896-3327831
ご請求額: ¥ 21,345

2020年2月27日に発送済み

注文商品
1点 パナソニック おたつくす デジタルコードレスFAX 子機1台付き 迷惑電話対策機能搭載 ホワイト KX-PD725DL-W
販売: Amazon Japan G.K. 価格 ¥ 21,345
コンディション: 新品

お届け先住所:
加藤 元章
410-0036
静岡県 沼津市平町24-2-902

配送方法:
お急ぎ便

支払い情報

支払い方法: _____ 商品の小計: ¥ 21,345
配送料・手数料: ¥ 0
請求先住所: _____ 注文合計: ¥ 21,345
加藤 元章
410-0036 静岡県 沼津市平町24-2-902 ご請求額: ¥ 21,345
クレジットカードへの請求 _____: ¥ 21,345

注文の状況を確認するには、[注文内容](#)をご覧ください。

雇用実績表

2月分	氏名	[Redacted]
-----	----	------------

日	曜日	雇用時間数	うち政務活動業務時間数	政務活動業務内容
1	土			
2	日			
3	月			
4	火			
5	水	6	6	政務関連書類作成・整理
6	木			
7	金			
8	土			
9	日			
10	月			
11	火			
12	水	6	6	政務関連書類作成・整理
13	木			
14	金			
15	土			
16	日			
17	月			
18	火			
19	水	6	6	政務関連書類作成・整理
20	木			
21	金			
22	土			
23	日			
24	月			
25	火			
26	水	6	6	政務関連書類作成・整理
27	木			
28	金	5	5	政務関連書類作成・整理
29	土			
計		29	29	

上記のとおり雇用したことを証明する。

令和2年2月28日
会派・議員名 加藤 元章



[政務活動費充当計算]・・・①又は②の算式を用いて、政務活動費充当分を算出する。

①(B) [29時間 分] × 単価 [1,000円] = 29,000 円

②総支給額 [円] × (B) / (A) = 円

* 証明は、雇用主が署名して押印する。

整理番号	1-15-2-9
------	----------

決裁	会派代表者		経理責任者		経理担当者	
----	-------	--	-------	--	-------	--

支出証拠書

(自民改革会議・加藤 元章)

経費項目	調査研究費・研修費・広聴広報費・要請謝辞活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務費・事務所費・ 人件費		
内容	人件費(2月分)		
年月日	令和2年2月28日	金額	24,000円

目的	政務活動を補助する職員を雇用
使途	2月分給与
政務活動・ 県政との 関連性	

《領収書貼付枠》
 24,000円(総支給額)
 24時間(政務調査費業務時間数) / 24時間(雇用時間数) = 24,000円

給料支払明細書
(R2年2月分)

勤日数	日	分	分	時	時	分	給	外賃	手当	支	給	額	控	除	額	前	合	差引	支	給	額	印
	2	8	0																			

按分の理由 全て政務活動に かかるもの	領収書金額(a)	按分率(b)	政務活動費支出額(a×b)
	24,000円	100%	24,000円

雇用実績表

2月分	氏名	[REDACTED]
-----	----	------------

日	曜日	雇用時間数	うち政務活動業務時間数	政務活動業務内容
1	土			
2	日			
3	月	6	6	政務関連書類作成・整理
4	火			
5	水			
6	木			
7	金			
8	土			
9	日			
10	月	6	6	政務関連書類作成・整理
11	火			
12	水			
13	木			
14	金			
15	土			
16	日			
17	月	6	6	政務関連書類作成・整理
18	火			
19	水			
20	木			
21	金			
22	土			
23	日			
24	月	6	6	政務関連書類作成・整理
25	火			
26	水			
27	木			
28	金			
29	土			
計		24	24	

上記のとおり雇用したことを証明する。

令和 2年 2 月 28 日
会派・議員名 加藤 元章



[政務活動費充当計算]・・・①又は②の算式を用いて、政務活動費充当分を算出する。

①(B) [24時間 分] × 単価 [1,000円] = 24,000 円

②総支給額 [円] × (B) / (A) = 円

* 証明は、雇用主が署名して押印する。

雇用実績表

2月分	氏名	██████████
-----	----	------------

日	曜日	雇用時間数	うち政務活動業務時間数	政務活動業務内容
1	土			
2	日			
3	月			
4	火			
5	水			
6	木			
7	金			
8	土			
9	日			
10	月			
11	火	5	5	政務関連書類作成・整理
12	水			
13	木			
14	金			
15	土			
16	日			
17	月			
18	火			
19	水			
20	木			
21	金			
22	土			
23	日			
24	月			
25	火	7	7	政務関連書類作成・整理
26	水			
27	木			
28	金	5	5	政務関連書類作成・整理
29	土			
計		17	17	

上記のとおり雇用したことを証明する。

令和2年2月28日

会派・議員名 加藤 元章



[政務活動費充当計算]・・・①又は②の算式を用いて、政務活動費充当分を算出する。

①(B) [17 時間 分] × 単価 [1,000円] = 17,000 円

②総支給額 [円] × (B) / (A) = 円

* 証明は、雇用主が署名して押印する。